

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 リズム株式会社
(注)2020年10月1日付で、リズム時計工業株式会社から商号変更をいたしました。

【英訳名】 RHYTHM CO.,LTD.
(注)2020年10月1日付で、RHYTHM WATCH CO.,LTD.から英訳名の変更をいたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平田 博美

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7241

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 山崎 勝彦

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7241

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 山崎 勝彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	14,305	12,039	29,911
経常利益又は経常損失() (百万円)	80	249	22
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (百万円)	110	1,979	1,139
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	547	2,286	1,816
純資産額 (百万円)	27,210	23,435	25,970
総資産額 (百万円)	38,607	35,531	37,117
1株当たり四半期(当期)純損 失() (円)	13.36	239.67	137.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.5	65.9	69.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	304	751	1,675
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	829	342	1,911
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	112	296	208
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,414	9,652	9,621

回次	第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	22.02	26.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日）における国内及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、経済活動が徐々に再開され、一部持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況が続いております。このような状況のもと、当社グループは、収益力の強化と持続的な発展を目指し、10月1日にリズム時計工業株式会社、東北リズム株式会社及びリズム協伸株式会社の国内基幹3社が合併し、「リズム株式会社」として発足いたしました。また本合併に伴い、これまでの事業別組織から機能別組織へと抜本的な組織再編を実施いたしました。

当社グループの売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響はおおむね底を打ち、BtoCの時計事業、BtoBの接続端子事業・プレジジョン事業ともに受注は回復基調にあるものの、減収となりました。

営業利益につきましては、時計事業が国内販売において黒字転換を果たしましたが、接続端子事業・プレジジョン事業においては、新型コロナウイルス感染症発生後、取引先の生産調整による受注減少や一部の国において当局の指導により生産活動を制限せざるを得なかったことによる売上高減少の影響が大きく、全体では営業損失となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、当社における希望退職者への早期退職関連費用等により19億79百万円（前年同四半期比18億69百万円減）の四半期純損失となりました。

なお、2021年3月期第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えて算出しております。また、機能別組織への移行に伴う当会計年度における報告セグメント区分の変更は予定していません。

セグメント別の経営成績については、次の通りです。

(単位：百万円)

		2020年3月期 第2四半期 連結累計期間	2021年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	時計事業	4,179	4,079	100	2.4%
	接続端子事業	4,511	3,415	1,096	24.3%
	プレジジョン事業	5,443	4,156	1,287	23.7%
	その他	170	389	218	127.9%
	計	14,305	12,039	2,265	15.8%
営業利益又は営業損失()	時計事業	230	61	291	
	接続端子事業	331	13	345	
	プレジジョン事業	136	177	314	
	その他	23	59	35	148.4%
	調整額	252	297	45	
	計	10	367	377	
経常利益又は経常損失()		80	249	330	
親会社株主に帰属する 四半期純損失()		110	1,979	1,869	

時計事業

国内では、緊急事態宣言解除後、店舗営業・購買活動が再開し、売上高は徐々に回復いたしました。USBファンや防災行政ラジオの販売が好調に推移したことや昨年連結子会社化したアイ・ネクストジーイー株式会社の売上寄与により、売上高は増収となりました。利益面につきましては、昨年から取り組んでおります時計事業改革に伴う経費削減効果により、黒字転換を果たしました。

海外では、新型コロナウイルス感染症の影響が収束傾向にある中国・香港はじめアジア地区において売上高の回復傾向がみられる一方、米国をはじめ欧州・中東においては低迷が続いており、減収となりました。利益面につきましては、製販両面での固定費削減、原価率改善が進んでいるものの営業損失となりました。

これらの結果、時計事業全体では減収増益となり、黒字転換を果たしました。

接続端子事業

国内では、車載関連や家電向け端子等の受注が全体的に落ち込み、減収減益となりました。

海外では、中国ならびに東南アジア市場において売上高は回復基調にありますが、インドネシアでは新型コロナウイルス感染症の影響による受注減少が継続しており、全体では減収減益となりました。

これらの結果、接続端子事業全体では減収、のれんの償却により営業損失となりました。

プレジジョン事業

国内では、自動車関連部品の受注減少及び工作機械部品販売が昨年から続く米中貿易摩擦の影響を大きく受けたことに加え、新型コロナウイルス感染症に伴う新規受注案件の立上げ遅れなどが重なり、減収となりました。利益面につきましては、固定費削減等利益確保に努めましたが、受注減少の影響をカバーしきれず、営業損失となりました。

海外では、ベトナムおよび中国での受注減少の影響で減収となりました。利益面につきましては、効率化など固定費圧縮策を進めましたが、受注減少の影響により、営業損失となりました。

これらの結果、プレジジョン事業全体では減収、営業損失となりました。

その他

体温計、消毒液等の衛生商品の販売が好調に推移し増収増益となり、その他事業全体では、増収増益となりました。

(財政状態の状況)

(資産)

総資産は355億31百万円となり、前連結会計年度末371億17百万円に比べて15億86百万円減少しました。流動資産は、たな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ10億44百万円減少しました。固定資産は、のれんの減少等により、前連結会計年度末に比べ5億42百万円減少しました。

(負債)

負債合計は120億95百万円となり、前連結会計年度末111億47百万円に比べ9億47百万円増加しました。流動負債は、1年内償還予定の社債の減少等により前連結会計年度末に比べ6億17百万円減少しました。固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ15億65百万円増加しました。

(純資産)

純資産合計は、234億35百万円となりました。利益剰余金の減少等により前連結会計年度末259億70百万円に比べ25億34百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ30百万円の資金が増加し、96億52百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産の増減額などにより、7億51百万円の資金の増加(前年同期に比べ4億46百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が3億52百万円、無形固定資産の取得による支出が22百万円であったことなどにより3億42百万円の資金の減少(前年同期に比べ4億87百万円の資金の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が1億37百万円であったことなどにより、2億96百万円の資金の減少(前年同期に比べ1億84百万円の資金の減少)となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は76百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,522,900
計	18,522,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,385,093	8,385,093	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	8,385,093	8,385,093		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		8,385,093		12,372		3,419

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	597	7.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	471	5.7
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	363	4.4
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	360	4.4
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	350	4.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	343	4.2
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	300	3.6
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティ バンク、エヌ・エイ)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	224	2.7
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	217	2.6
佐藤 和子	東京都板橋区	196	2.4
計		3,423	41.4

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,191,800	81,918	
単元未満株式	普通株式 68,293		
発行済株式総数	8,385,093		
総株主の議決権		81,918	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が41株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	125,000		125,000	1.49
計		125,000		125,000	1.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,647	9,658
受取手形及び売掛金	4,340	3,920
電子記録債権	1,296	1,383
たな卸資産	6,909	6,415
その他	576	348
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	22,767	21,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,452	5,214
その他(純額)	4,470	4,450
有形固定資産合計	9,922	9,664
無形固定資産		
のれん	915	735
その他	222	229
無形固定資産合計	1,138	964
投資その他の資産		
投資有価証券	1,715	1,657
その他	1,664	1,609
貸倒引当金	90	88
投資その他の資産合計	3,289	3,178
固定資産合計	14,350	13,807
資産合計	37,117	35,531
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,878	2,549
短期借入金	525	533
1年内返済予定の長期借入金	67	447
未払法人税等	146	135
賞与引当金	173	190
役員賞与引当金	8	-
1年内償還予定の社債	2,000	-
その他	1,207	2,534
流動負債合計	7,007	6,389
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	73	1,625
退職給付に係る負債	581	550
その他	484	529
固定負債合計	4,139	5,705
負債合計	11,147	12,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	7,584	7,584
利益剰余金	4,860	2,633
自己株式	274	275
株主資本合計	24,543	22,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	40
為替換算調整勘定	1,287	1,021
退職給付に係る調整累計額	99	113
その他の包括利益累計額合計	1,400	1,094
非支配株主持分	26	26
純資産合計	25,970	23,435
負債純資産合計	37,117	35,531

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	14,305	12,039
売上原価	11,166	9,482
売上総利益	3,138	2,556
販売費及び一般管理費	1 3,127	1 2,924
営業利益又は営業損失()	10	367
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	53	43
受取賃貸料	167	160
雇用調整助成金	-	60
その他	30	38
営業外収益合計	257	303
営業外費用		
支払利息	21	20
出向費用	60	52
賃貸費用	80	70
為替差損	14	18
その他	9	23
営業外費用合計	186	185
経常利益又は経常損失()	80	249
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	53	-
特別利益合計	54	5
特別損失		
早期退職関連費用	-	2 1,501
固定資産処分損	22	14
減損損失	12	-
投資有価証券評価損	-	7
特別損失合計	34	1,523
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	99	1,767
法人税、住民税及び事業税	176	90
過年度法人税等	-	60
法人税等調整額	33	61
法人税等合計	210	212
四半期純損失()	110	1,980
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	0
親会社株主に帰属する四半期純損失()	110	1,979

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失()	110	1,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	53
為替換算調整勘定	280	266
退職給付に係る調整額	3	14
その他の包括利益合計	437	305
四半期包括利益	547	2,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	547	2,285
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	99	1,767
減価償却費	487	502
減損損失	12	-
早期退職関連費用	-	1,501
のれん償却額	160	166
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24	30
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	9	2
賞与引当金の増減額(は減少)	15	16
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10	8
受取利息及び受取配当金	59	45
支払利息	21	20
為替差損益(は益)	2	7
固定資産処分損益(は益)	22	14
固定資産売却損益(は益)	0	5
投資有価証券売却損益(は益)	53	-
売上債権の増減額(は増加)	783	271
たな卸資産の増減額(は増加)	453	417
仕入債務の増減額(は減少)	77	274
投資有価証券評価損益(は益)	-	7
未払消費税等の増減額(は減少)	21	138
その他の資産の増減額(は増加)	123	31
その他の負債の増減額(は減少)	257	109
小計	495	777
利息及び配当金の受取額	59	45
利息の支払額	21	19
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	228	17
早期退職関連費用の支払額	-	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	304	751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	19
有価証券の償還による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,032	352
有形固定資産の売却による収入	10	9
無形固定資産の取得による支出	16	22
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却等による収入	155	-
貸付金の回収による収入	2	1
その他	51	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	829	342

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	160	20
長期借入れによる収入	-	2,070
長期借入金の返済による支出	22	137
社債の償還による支出	-	2,000
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	247	247
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	112	296
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	77	82
現金及び現金同等物の期首残高	10,128	9,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,414	9,652

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症については今後の広がり方や収束時期等が依然として不透明なものの、2021年3月期の一定期間にわたり影響が継続することを前提に、当第2四半期連結累計期間の業績および今後の見通しと現時点で入手可能な情報に基づき、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
商品及び製品	3,823百万円	3,769百万円
仕掛品	1,268百万円	1,129百万円
原材料及び貯蔵品	1,818百万円	1,516百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
梱包費・運送費	338百万円	282百万円
広告宣伝費	183百万円	156百万円
支払手数料	246百万円	217百万円
退職給付費用	38百万円	27百万円
給料	846百万円	842百万円
賞与引当金繰入額	57百万円	54百万円
賞与	63百万円	67百万円
役員報酬	150百万円	157百万円
旅費・通信費	108百万円	53百万円
減価償却費	65百万円	51百万円
のれん償却額	160百万円	166百万円
賃借料	103百万円	119百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円

2 早期退職関連費用

人員の適正化に伴う希望退職の募集等の実施に関連して発生する費用及び損失を早期退職関連費用として計上しております。

早期退職関連費用の内訳は、特別加算金1,380百万円、再就職支援費用34百万円、退職給付制度の一部終了損益86百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	9,414百万円	9,658百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	6百万円
現金及び現金同等物	9,414百万円	9,652百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	247	30.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	247	30.0	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子 事業	プレジジョン 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,179	4,511	5,443	14,134	170	14,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	4	32	44	323	367
計	4,186	4,516	5,476	14,178	493	14,672
セグメント利益 又は損失()	230	331	136	238	23	262

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	238
「その他」の区分の利益	23
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	243
棚卸資産の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業利益	10

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子 事業	プレジジョン 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,079	3,415	4,156	11,650	389	12,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	-	253	263	281	545
計	4,089	3,415	4,409	11,914	670	12,585
セグメント利益 又は損失()	61	13	177	129	59	70

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	129
「その他」の区分の利益	59
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	284
棚卸資産の調整額	12
四半期連結損益計算書の営業損失()	367

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「電子事業」は「プレジジョン事業」に統合しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に組み替えたものを表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	13円36銭	239円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	110	1,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	110	1,979
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,261	8,260

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年4月23日開催の取締役会において、当社の完全子会社である東北リズム株式会社（以下「東北リズム」）およびリズム協伸株式会社（以下「リズム協伸」）を吸収合併することを決議し、2020年5月22日付で合併契約を締結いたしました。これに基づき、2020年10月1日を効力発生日として吸収合併を行い、商号を「リズム株式会社」に変更いたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：東北リズム株式会社

事業の内容：精密機器の金型・部品等の製造販売事業

被取得企業の名称：リズム協伸株式会社

事業の内容：接続端子、金型等の製造販売事業

(2) 吸収合併を行った理由

当社、東北リズム、リズム協伸は、リズムグループにおける国内の基幹3社であります。3社合併によるシナジーを最大限に生かし、ガバナンスの強化、インフラの統一、共通部門の効率化、人員の最適化等を推進することは、リズムグループの収益力の強化、持続的な発展に資するものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2020年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、東北リズム、リズム協伸を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

リズム株式会社

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

なお、当該吸収合併は、四半期連結財務諸表上、内部取引として相殺消去されるため、損益に与える影響はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

リズム株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二 口 嘉 保 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2020年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年11月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年7月29日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。